

新たな都政改革の始動について

令和元年 9 月 2 日
総務局

1 新たな都政改革のコンセプト

- 2020改革の推進により、都庁の生産性向上や職員への改革マインドの浸透など、着実に成果
- 今後は、劇的に変化する都庁内外の状況を常に捉えながら、長期的な視点を踏まえ、これまでの延長線上ではない、抜本的な改革を間断なく実施

長期戦略の目指す東京

戦略的な政策展開を支える“都庁”（目指す都庁）

都政改革を新たなステージへ進化・深化

2040年代を見据えた
新たな改革



2040年代を想定した都政・都庁を実現するために、都庁が担う仕事を変革し、その変革にふさわしい、制度の抜本的見直し、規制改革の実現 など

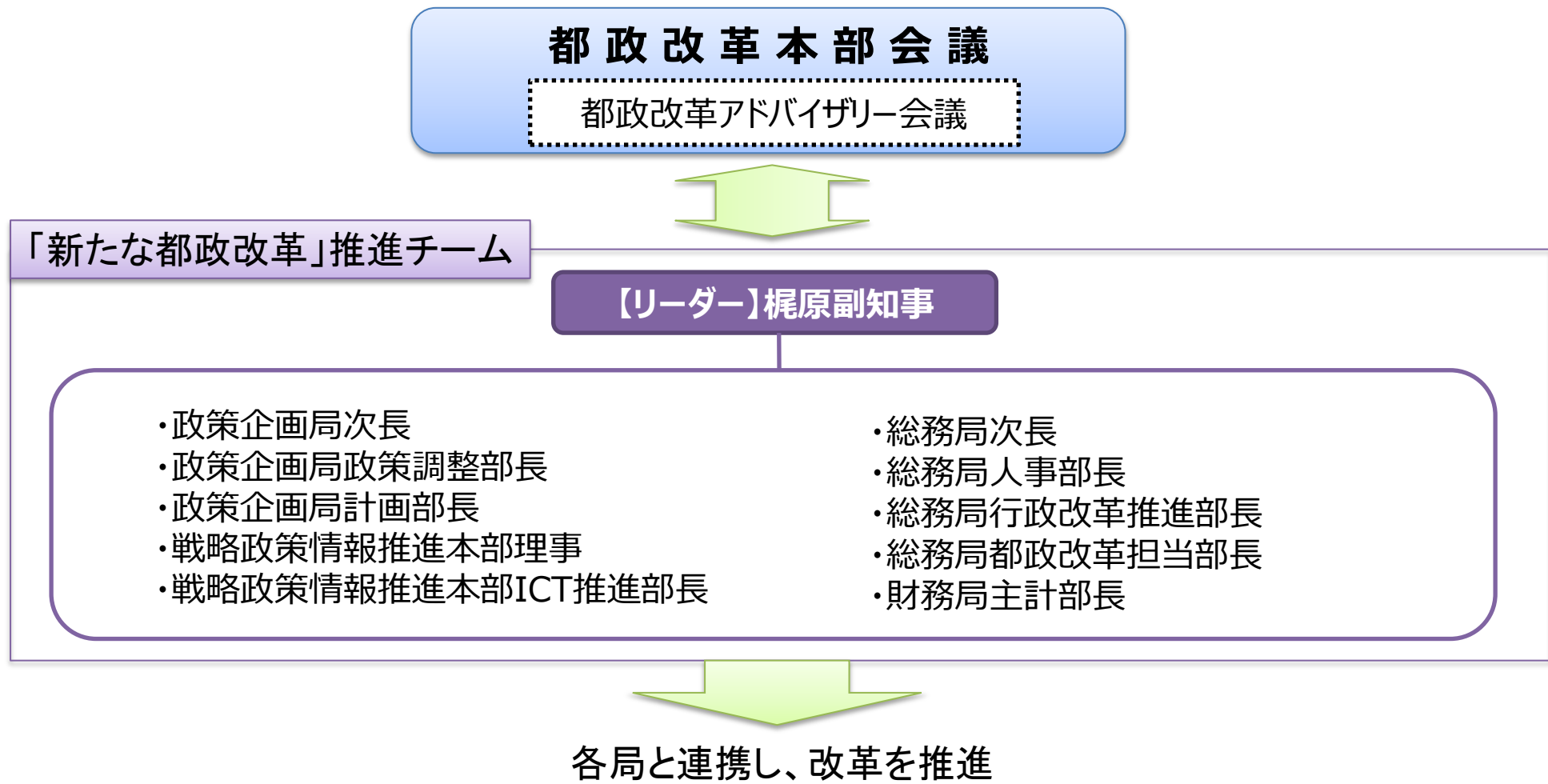
2020改革の継承・発展



2020 改革の 成果	○ しごと改革による業務効率化 ○ 仕組み改革による機能強化、情報公開の徹底 ○ 各職場・各職員の自主的・自律的な改革 など
-------------------	--

2 新たな都政改革の推進体制

- 戦略的な政策展開を支える“都庁”を実現するため、「新たな都政改革」推進チームを設置し、改革を牽引する。
- 「新たな都政改革」推進チームは、2040年代を見据え、2030年までの課題を具体化し、目指すべき都庁を実現する上でネックとなるしごと・仕組み等を明確化。その上で、改革案を絶えず提示・実行・先導することにより戦略的な政策展開を支える “都庁”の実現につなげていく。
- また、都庁外から意見を聴取し、改革に反映させるとともに、都庁内の若手職員による具体的な企画を提案させる。



3 今後のスケジュール

○ 2040年代に目指す都庁の実現のため、新たな都政改革を継続的に推進していく。

	2019年度							2020年度	2021年度～	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
都政改革本部会議	第25回			第26回	第27回		第28回			
アドバイザー会議	キックオフ宣言		第4回							
新たな都政改革		しごとの変革・それを支えるための人事、予算、契約等の制度や各種規制等の改革を間断なく実施								
		課題の抽出→改革案の策定 →実施方策の策定			マイルストーン作成、 第一次実行方針の実施準備			中長期の改革案の策定		
		◎ 新たな都政改革ビジョン（仮称）公表			◎ 新・都政改革 第一次実行方針（仮称）公表			2020改革の 総括・継承含む		
【参考】 長期戦略		◎ 長期戦略ビジョン（仮称）公表			◎ 長期戦略公表					

新たな都政改革ビジョン（仮称）：新たな都政改革の方向性や主要な取組を提示
新・都政改革第一次実行方針（仮称）：即着手する改革案を含む新たな改革の具体策、マイルストーンなどを提示

【参考】 長期戦略:「未来の東京」への論点(抜粋)

2040年代の目指すべき都庁のイメージ

- ◆職員が、民間企業と協働して社会課題の解決に取り組んでいる
 - ・行政課題の解決に、社会起業家や課題解決型のスタートアップが活躍
- ◆世界の大都市と連携し、世界レベルの課題解決の先頭に立っている
 - ・世界の諸都市の見本となる「東京モデル」を発信
- ◆定型業務の大半をA I が担い、職員は政策のイノベーションを生み出すことに注力する組織に変貌している
 - ・国や自治体、民間企業等のデジタル連携により、都民は手続きがほぼ必要なくなり、あらゆるサービスを楽しむ
- ◆強固な財政基盤を維持し、さらなる行政サービスの充実を図っている
 - ・戦略的に財政出動をすることで、強靱な財政力を保ちつつ、さらなる行政サービスの充実を実現

目指すべき都庁に向けた2030年までの課題

課題①

変化・変革に対応するため、都庁の役割や仕事そのものが大きく変わる。

- ➡ 都と民間企業等との協働のあり方（コンソーシアム）、課題解決で世界をリードし、グローバル都市東京を実現する戦略的な都市活動

課題②

戦略的な政策展開を支える強固な組織体制の構築と財政基盤を確保する。

- ➡ 効率的かつ柔軟な組織体制、人事、財務の仕組み・ルールの改革、A I 等を活用した業務改革、長期的な行政需要の見通しにこたえられるだけの強靱な財政力

【参考】 第3回都政改革アドバイザー会議での主な意見 （令和元年7月11日）

【改革の思想について】

- 10年前にカルビーの大改革を行った際の基本的なコンセプトは「簡素化、透明化、分権化」であった。そのような基本的なコンセプトが良いのではないか。
- 都民、企業が気づいていない問題を解決することが究極の改革、イノベーションではないか。
- デジタル化によりこれまでできないと諦めていたことが可能になるかもしれないので、諦めずにチャレンジして欲しい。

【行政サービス・デジタル化について】

- 住民票の住所変更するだけで、水道、電気など引越の手続きが全て終わるようになると非常に楽である。
- 完全キャッシュレス化をした結果、売上増加や従業員の働き方改革につながった。少し先を見据えたアクションを。
- あらゆるものがインターネットにつながり、A I が活躍する世界の波がくる。都政改革もこれを意識した上で進めなければいけない。
- デジタル改革は他の情報政策と別々に進めると効果が発揮できないことがあるので、横断的に進めることが重要

【東京都の役割や仕事について】

- デジタル化が進むと国と基礎的自治体が直につながり、都道府県の役割が問い直されることになる。今後は広域的な事務のほか、市町村は都以上に人員が厳しいので、補完事務に注力し、都内の人たちが、安全・快適に暮らせると良い。

【改革を進めるにあたって】

- 真の都民や企業ニーズを受け止めたときに、どのように統制するか。チェンジマネジメントの問題が一番重要である。